

県政さわやかタウンミーティング

開催結果の施策への反映事例

○令和元年度反映事例

	テーマ	部局名	所属名	開催日	頁
①	地域防災力の強化について	経営管理部	西部地域局	R1.11.1	2
②	県生協連会員生協との連携について	くらし・環境部	県民生活課	R1.7.26	2
③	空き家対策について	くらし・環境部	住まいづくり課	R1.9.10	2
④	空き家対策について	くらし・環境部	住まいづくり課	R1.12.11	3
⑤	文化財の保存活用について	文化・観光部	文化財課	R1.9.18	3
⑥	社会全体での子育てと企業について	健康福祉部	こども未来課	R1.11.15	4
⑦	中小企業等への支援施策について	経済産業部	工業技術研究所	R1.5.20	4
⑧	中小企業等への支援施策について	経済産業部	工業技術研究所	R1.6.20	5
⑨	中小企業等への支援施策について	経済産業部	工業技術研究所	R1.7.4	5
⑩	ものづくりの現場における人材育成について	経済産業部	沼津技術専門校	R1.9.25	6

① 地域防災力の強化について（令和元年 11 月 1 日）

担当所属	経営管理部 西部地域局地域課
開催目的	西部地域の防災力の強化を図るため、その中核となるべき自主防災組織の活性化方策等を協議する西部地域自主防災組織活性化連絡会を開催し意見交換等を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年台風19号の避難の際、菊川市の1/3の避難者が外国人で、避難所でのコミュニケーションに苦勞した。 ・自治会に入らない外国人にハザードマップを配布できなかったり、説明する機会が無い。 <hr/> <p>→外国人に対し、災害時の避難対応について周知するため、外国人防災講座を開催した。</p>

② 県生協連会員生協との連携について（令和元年 7 月 26 日）

担当所属	くらし・環境部 県民生活課
開催目的	県及び県生協連会員生協が行っている取組を報告し、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・エシカル消費推進に向けたキャンペーン等において、県と協力していきたい。 <hr/> <p>→令和元年 12 月 21 日に開催した「エシカル・ラボ in しずおか」にて生協連のブースを設置した。</p>

③ 空き家対策について（令和元年 9 月 10 日）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	官民一体で空き家対策に取り組むため、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ相談会の開催情報について、空き家所有者へ直接届くような方法により周知してほしい。 <hr/> <p>→空き家所有者に対して、ダイレクトメールでワンストップ相談会の周知を実施した。</p>

④ 空き家対策について（令和元年12月11日）

担当所属	くらし・環境部 住まいづくり課
開催目的	官民一体で空き家対策に取り組むため、意見交換を行う。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ ワンストップ相談会に参加した相談者について、その後の解決に向けた取組を検討してほしい。
	→ ワンストップ相談会に参加した方を対象とした、市町が実施するフォローアップ事業に対し、県が支援する事業を令和2年度から開始する。

⑤ 文化財の保存活用について（令和元年9月18日）

担当所属	文化・観光部 文化財課
開催目的	文化財保護法の一部改正を受けて策定する「静岡県文化財保存活用大綱」について、県民の多様な意見を取り入れ、地域に根ざした文化財の保存活用に結び付けるために開催する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町文化財担当者は、専門職員でない場合は人事異動もあり、色々な業務をしながら、文化財も担当するので、県のサポートが必要である。 ・ 地域に根ざした文化財後継者や、文化財専門職員の充実が課題である。 ・ 文化財の修復等には、特殊な技術を身につける必要があり、若い人材を育てるという点に難しさを感じている。 ・ 市町の担当者によって、温度差を感じ、動いてくれる職員と引いてしまう職員がいる。
	→いただいた意見を参考にした県文化財保存活用大綱を策定するとともに、令和2年度より、県文化財課の中に文化財地域支援班を設立し、主に文化財専門職員の数が足りていない市町に対してサポートする体制を整える。

⑥ 社会全体での子育てと企業について(令和元年 11 月 15 日)

担当所属	健康福祉部 こども未来課
開催目的	社会全体で子育てを応援する気運の醸成や子育てしやすい環境づくりのために県が実施する施策について、社内外に対して子育て支援を実施する企業の立場から御意見を伺うとともに、子育てに優しい企業相互の情報交換の場とする。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産む人を増やすため、結婚支援も県で実施してほしい。 ・子育てに優しい企業取組事例集は県立高校にも配布して欲しい。進路指導担当の先生に知ってもらいたい。紙媒体での配布だけでなく、HP等でも公開すべき。 ・待機児童を解消し、「働きたい」という意思表示だけで子どもを預けられ、社会復帰できる環境づくりに県として取り組んでいただきたい。 <hr/> <p>→ 令和2年度から、市町等が実施する婚活イベント情報を、県が一元化してHPやSNSを通じて、結婚を希望する若者に情報発信する取組を実施する。</p> <p>→ 「子育てに優しい企業取組事例集」を、県内のすべての高校の進路指導担当あてに配布するとともに、県HPに掲載した。今後も、引き続き行う予定である。</p> <p>→ 待機児童の解消については、これまで市町と連携して、受入枠の拡充を図ってきたところだが、今後も、引き続き、保育所等の着実な整備等を実施していく。</p>

⑦ 中小企業等への支援施策について(令和元年 5 月 20 日)

担当所属	経済産業部 工業技術研究所沼津工業技術支援センター
開催目的	工業技術研究所沼津工業技術支援センターの活動を円滑化するために、主な利用者である沼津センター協議会会員より意見を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・企業に勤務する若年層の育成及び若年層が積極的に参加できる催しを開催してほしい。 ・沼津工業技術支援センターの存在や支援内容を積極的にPRしてほしい。 ・魅力ある情報を発信してほしい。 <hr/> <p>→企業の若手職員に向け、タイムリーな話題を届ける役割を担うセミナーを実施した。</p> <p>→従来、当センターで行っていた研究発表会を廃止し、その代わりに他団体で実施している発表会の共催実施として成果発表の場を設け、集客をはかった。</p> <p>→当センターで集めた情報の中で、会員に有益であり、かつ情報提供することが望ましいと考えられる件については、メーリングリストにより積極的に情報発信した。</p>

⑧ 中小企業等への支援施策について（令和元年6月20日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所富士工業技術支援センター
開催目的	工業技術研究所富士工業技術支援センターの活動を円滑化するために、主な利用者である富士センター協議会会員より意見を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> IoT については中小企業では人材不足対策や企業に利益を生む具体的な使い道がよくわからない。 高いコストに見合った効果が得られるようだが、実際に導入している企業現場を見ることできないため、行政の施策に期待したい。 <p>→企業が IoT 技術を導入する支援として、工業技術研究所に「静岡県 IoT 推進ラボ」を開設した。「静岡県 IoT 推進ラボ」は展示体験室と研修室から成り、IoT 機器の見学・実演や IoT 技術等のセミナーや実習を開催し、企業への IoT 技術導入を促進していく。</p> <p>→センターでも IoT 技術の担当を設け、産業界と情報交換しながら対応を進めていく。</p>

⑨ 中小企業等への支援施策について（令和元年7月4日）

担当所属	経済産業部 工業技術研究所 企画調整部
開催目的	工業技術研究所の活動の円滑化と健全な発展を目的に、静岡県工業技術研究所静岡協議会委員会の委員から意見や要望を伺い、中小企業等への支援施策に反映させる。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> IoT への取組は企業間での差が大きい。研究開発から技術導入支援まで幅広い支援を期待する。 中小企業では人手不足もあり、社内での人材育成が難しくなっている。技術的人材育成の支援をお願いしたい。 <p>→製造現場をイメージできる産業機器と IoT 関連機器を接続して稼働状況の見える化、生産工程の省力化、予知保全、遠隔監視・制御など製造現場で役立つ仕組みを分かりやすく展示し、中小企業が気軽に体験できる「静岡県 IoT 推進ラボ」を工業技術研究所内に開設した。また研究面では、企業の生産現場に持ち込んでデータ収集や機器の通信管理など、IoT 導入の方法・効果を確認することができる「ポータブル IoT 導入パック」の開発に取り組んでいる。</p> <p>→基盤技術となる各種分析・評価技術や排水処理、ドイツの最先端レーザ技術、食品業界の課題に対応した HACCP など、業界の要望に合わせたセミナーを開催し、人材育成の支援を行った。</p>

⑩ ものづくりの現場における人材育成について（令和元年9月25日）

担当所属	経済産業部 沼津技術専門校
開催目的	沼津技術専門校で実施している職業訓練について、地域の需要に応じているか、地元企業等より意見を伺い、今後の訓練設定に反映する。
意見概要 →施策への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後はIT人材が広く必要になるため、子供達を集めて、ITに興味を持つ人材の発掘を進めてほしい。 ・ これから小学校からプログラミング教育が始まる。興味を持った子供たちに更なる興味を持たせ、育成する環境整備が必要。 ・ 技術専門校の短大化が、東部地域以外の専門学校や大学に進学を考えている高校生の受け皿になるよう、意欲のわくカリキュラム等を整備し、早い段階で高校生にPRしてほしい。 ・ 製造現場でIoTが活用されるようになった時に、専門性を持った人材が不足するという課題がある。 <hr/> <p>→CoderDojo 三島/沼津（子供を対象にしたプログラミング道場）の協力のもと、休日に小学生を対象にした、「おやこプログラミングワークショップ」を本校で開催した。</p> <p>→技術専門校が短大化されることについて、東部地域の高等学校を訪問し、詳細な説明を開始した。</p> <p>→短大化に向けて、機械技術科、電子・制御技術科、情報技術科のカリキュラムの作成、実習機器等更新の予算要求を行い、訓練内容の充実に取り組んでいる。</p>